

教育

貸与・給付 あるべき姿は

奨学金 という名のローン

これからの奨学金制度はどうかあるべきか。教育社会学が専門の中京大学の大内裕和教授と、日本学生支援機構を所管する文部科学省の松尾泰樹学生・留学生課長に聞いた。

下



中京大学
大内裕和教授

人への投資、将来の社会育む

が中心になっているところが多い。深刻な状況を作っている。

「これからどうあるべき」という問いが、奨学金利用者の学生に響き、奨学金利用者の割合は1998年の2割から、2010年には5割以上に増えた。一部のエリートや貧困層ではない。今後さらに進む知識社会において、人の育成にいま返還している人たちが、お金をかけないのは自發行爲とも考えなければならぬ。一定年収以下の人は無利子にすると、免除にするなどの措置が必要。支払に能力がないのに返さざる任組めは改めるべきだ。

(聞き手・河水康信)

「日本学生支援機構の奨果がある。家庭の経済力によ学全制度の問題点は、学生の教育を受ける権利を保障し、アルバイトに追いつることなど、学生生活を送れるようにする」という本来の役割だが、有利子が大半となり、卒業後には巨額の返還を強い、奨学金を断念する理由の大半が「学費・初年度納付金がかからない」という調査結果が、奨学金の導入は日本社会の将来につながると思っ。たとえは卒業後の負債がなくなれ

返還困難な人へ柔軟に対応



文科省学生・留学生課
松尾泰樹課長

について、今まで返している人たちの公平性を考えるべきだ。返還期間を長くして月々の返還額を減らす制度と、奨学金は金融事業ではな

る理由は、貸与型を基本としていた制度だと考えている。格差が教育格差にならないように、人材育成の観点にも立つべきだ。経済的に困窮している学生は、奨学金を断念しないことが、教育の機会均等ということだ。奨学金は、返済の負担を減らすことで、返済期間を長くして月々の返還額を減らす制度と、奨学金は金融事業ではな

る理由は、貸与型を基本としていた制度だと考えている。格差が教育格差にならないように、人材育成の観点にも立つべきだ。経済的に困窮している学生は、奨学金を断念しないことが、教育の機会均等ということだ。奨学金は、返済の負担を減らすことで、返済期間を長くして月々の返還額を減らす制度と、奨学金は金融事業ではな

る理由は、貸与型を基本としていた制度だと考えている。格差が教育格差にならないように、人材育成の観点にも立つべきだ。経済的に困窮している学生は、奨学金を断念しないことが、教育の機会均等ということだ。奨学金は、返済の負担を減らすことで、返済期間を長くして月々の返還額を減らす制度と、奨学金は金融事業ではな

夜の学習会、もう一度頑張る

開く学習会「子どもクラブ新宿」。毎晩、中国、タイ、ミャンマーなどの子どもたち20〜30人が集まり、その日の授業の復習や宿題に取り組む。

周りの子どもたちより頭一つ背の高いフィリピン人の中学3年生ヘーゼルクイニー・タンさん(15)。今春から休まず出席し、疑問があれば「先生、教えてください」と何度も聞き返す。

この日は国語(日本語)の学習に苦しんでいた。「ああ、漢字……」。夜の会議室に子どもたちの声が響く。

「減法は引き算、かけ算は乗法……」。夜の会議室に子どもたちの声が響く。

7月上旬、東京都新宿区でNPO「みんなのおうち」などが



「子どもクラブ新宿」で学ぶヘーゼルクイニーさん(東京都新宿区)

帰宅する母親に代わり、当時2歳の弟の面倒をみなければならなかったからだ。「お母さんの仕事はすごく忙しい。いつも疲れた、体が痛いって言うからヘーゼルが助けてあげるの」

昨夏、街で偶然出会った学習会のスタッフに声をかけられたのを機に、再び通い始めた。「学校はいつも眠かった」とスタップに打ち明けた。母語でなく、日本語で受ける授業についていくのはたいへんだ。

再起した彼女は今春、ほかのフィリピン人の友だち3人を学

「日本はいいよ。勉強も楽しいよ。みんなが仲良くしてるよ。」

「眠い」とも言わなくなった。「ほかの子どもを連れてくると、急ぎの時の様子が変わります」。学習会を始めて今年で6年目。小林さんの発見だ。「貧しい人を救えるような、いい人になりたい」。幼いころから思っていた。そのためにも、しっかり勉強し、ちゃんとした事に就きたい。

「日本の高校に受からなかった。いま、頭の中はそのことだけ」

奨学金という名のローン

中

返還が必要な貸与型を基本とする日本学生支援機構の奨学金制度。滞納はどのような状況で起きるのか。利用する前に奨学金制度への理解を促す仕組み作りも求められている。

横浜市に住む男性(41)は当初の予定なら30歳代で返してしまっているはずの奨学金を、今も返還し続けている。

母子家庭で育った。経済的な不安から、大学の4年間は、日本育英会(現・日本学生支援機構)から月3万数千円の無利子奨学金を借りた。

卒業時には借金は計約170万円に。専門商社に就職して返還を始めたが、会社が傾いてリストラの対象になり、3年後に退社した。次の就職先はトラブルで辞めた。派遣切りにも2回あった。当初は年に1度、12万円ずつをまとめて返還する計画だったが、無収入が9カ月間続いたこともあった。床屋に行くのも

横濱・41歳男性

できるだけ控え、携帯電話の利用も抑えたが、断続的に返還が滞った。「年金生活の母に頼るわけにもいかなかった」と振り返る。

その後、月ごとに返還できることを知り、この方法に変更。警備のアルバイトや派遣の職を転々とし、今は、物流関係のアルバイトで稼ぐ約20万円の月収から6250円ずつを返す。

男性は「借りの時点でこれほど負担になるとは思っていなかった。『奨学金』という名称で将来のリスクが隠れてしまっている気がする」と話す。

「完済」まであと2、3年。しかし、正規職への道は依然険しい。

金融教育や将来設計について、日本の学生が米国の学生に比べ劣っているという調査結果もある。

ピザ・ワールドワイド・ジャパン(東京)の今年3月の調査によると、高校までに金融教育を受けた経験がある学生は、日本が39・7%、米国72・2%。将来の生活設計について、日本の学生の8割は「情報をどのように入手していくかわからない」「考えるには早すぎる」などと回答し、行動を起こしていなかった。一方、米国では約5割が「情報を収集している」など積極的な回答だった。

長崎大の源島福己教授(キャリア教育)も「公的奨学金はペナルティーの弱い借金と考えられる」と指摘。その上で「奨学金の意味や機能について各大学でセミナーを開催し、返還義務意識を持たせ、学習意欲の向上につなげ

は通常、高校にいるうちに制度の説明会があり、大学入学後は大学の窓口でも案内を受けられる。

しかし、高校で教育費についての講演経験もあるファイナンシャルプランナーの菅原直子さんは「将来、返還しなければならぬという自覚が学生や家族に足りていない」と感じる。

また、長野県で学習塾や幼稚園を運営する学校法人・信学会などは、6月に奨学金情報サイト「スチューデントシップ」を開設。氏名や年齢、出身地、志望大学などを入力し、申請可能な奨学金を選べるサービスを提供している。(泗水廣信)

◇ 次回は20日付の教育面に掲載する予定です。

長期滞納者 9割が年収300万円未満

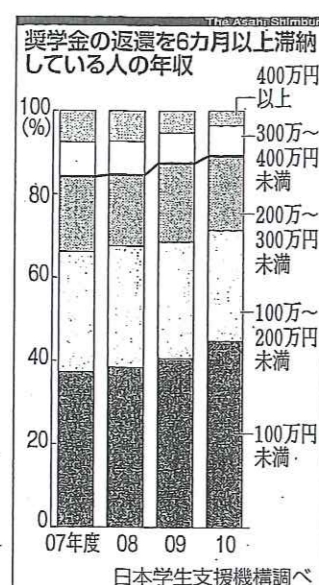
公的奨学金制度を担う日本育英会が6・5%だった。返還が6カ月以上滞っている人の調査によると、返還滞納の理由は「収入が減った」が61・1%、「支出が増えた」が15・1%、「入院、事故、災

性がある。機構の制度では、目安として年収300万円以下の人には、5年を上限に返還猶予を認めている。しかし、5年が過ぎれば、収入が少ないうえでも返還を再開しなければならぬ。

奨学金問題に取り組む「奨学金の会(東京)」は「上限が区切られているため、本来なら猶予されるべき年収の人たちが返還を迫られている」とみる。

一方で、借る側の問題は

奨学金問題に取り組む関係者や弁護士らが月に1回連絡会で顔を合わせ、情報交換している＝東京都中央区



活動は夏休みがメインになる。先進的な活動事例についての講義を聴き、各団体が行っているプロジェクトを体験したり、ビジネスプランを作ったりする。

どの団体のプログラムも180時間以上と長時間にわたるが、「被災地支援に携わりたい」「就活として様々な業界を見る前に、人間としての力をつけたい」といった理由で、大学の単位認定の対象外でも参加したいという学生もいる。

企業のインターンでなくても、全く知らない人とコミュニケーションをとり、共に活動する経験は、就職活動にも生きる。初めての世界に一步踏み出し、新しい仲間をつくってほしい。(山崎泰央准教授・就職指導委員)

キャリアセンター

石巻専修大

「インターンシップ」というと企業での就業体験をイメージしやすい。だがこの夏、東日本大震災の被災地で復興に貢献する活動をしているNPOなどのインターンシップに参加する学生もいる。

宮城県石巻市でも、地域密着ビジネスを生み出すNPOや、若者と女性の視点で起業家を育てるNPOが活動している。インターンシップを募集している5団体の説明会を大学で開き、学生が関心のある団体を選ぶ。6月半ばの説明会には、3年生を中心に約60人が参加した。

復興貢献も社会への第一歩

水曜・特報

木曜・特報

金曜・大学

土曜・子育て

日曜・花まる先生